



## 平成27年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年6月5日

上場取引所 東

上場会社名 不二電機工業株式会社

コード番号 6654 URL <http://www.fujidk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理部門統括 兼 総務部長 (氏名) 福永 孝一

TEL 075-221-7978

四半期報告書提出予定日 平成26年6月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年1月期第1四半期の業績(平成26年2月1日～平成26年4月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期第1四半期	878	4.3	100	25.7	108	30.7	67	31.2
26年1月期第1四半期	842	4.8	79	5.4	82	3.1	51	8.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期第1四半期	10.72	10.71
26年1月期第1四半期	8.18	8.17

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期第1四半期	10,900	10,193	93.5	1,617.75
26年1月期	10,908	10,226	93.7	1,623.00

(参考)自己資本 27年1月期第1四半期 10,188百万円 26年1月期 10,221百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年1月期	—	12.50	—	15.50	28.00
27年1月期	—	—	—	—	—
27年1月期(予想)	—	13.50	—	13.50	27.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年1月期期末配当金は、創業60周年記念配当金3円を含んでおります。

27年1月期(予想)の年間配当金は、創業60周年記念配当金3円のうち2円を普通配当に移行し、普通配当を25円から27円に増配(予定)しております。

### 3. 平成27年1月期の業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,975	12.6	250	3.9	255	1.8	158	2.0	25.16
通期	4,000	12.4	540	24.6	532	16.2	330	23.3	52.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年1月期1Q	6,669,000 株	26年1月期	6,669,000 株
② 期末自己株式数	27年1月期1Q	370,855 株	26年1月期	370,855 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年1月期1Q	6,298,145 株	26年1月期1Q	6,298,145 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(追加情報)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期貸借対照表関係)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、日本銀行による金融緩和政策や消費税増税前の駆け込み需要に伴う個人消費や設備投資の増加など、内需主導の緩やかな回復基調が続きました。

今後は駆け込み需要の反動による個人消費の低迷が懸念されますが、その低迷も予想の範囲内に留まると見込まれ、雇用環境の改善や堅調な企業業績を背景に、景気は回復基調をたどると予測しております。一方、海外においては、欧州の金融不安や地政学的リスクの高まり、米国の量的金融緩和縮小による新興国の経済成長の鈍化など、世界経済の下振れリスクが懸念され、依然として、その先行きに不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、国内では電力や一般産業、電鉄・車両業界、海外では東南アジアや中近東各国を重点に営業活動を行なった結果、前年好調であった海外の変電設備向け落下式故障表示器や高速鉄道変電設備向けI/Oターミナルは減少しましたが、太陽光発電向け遮断端子台が急増したほか、国内外のカムスイッチや遮断器用補助スイッチが好調に推移したことから、当第1四半期累計期間の売上高は878百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

利益面におきましては、人件費や経費が増加しましたが、売上高が前年同期を上回ったことから、営業利益は100百万円（前年同期比25.7%増）、経常利益は108百万円（前年同期比30.7%増）、四半期純利益は67百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

売上の状況は次のとおりであります。

なお、当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、売上の状況につきましては、製品分類ごとに記載しております。

## (制御用開閉器)

太陽光発電向け遮断端子台が急増したほか、国内外のカムスイッチや遮断器用補助スイッチ、鉄道車両用スイッチも好調であったことから、売上高は259百万円（前年同期比34.4%増）となりました。

## (接続機器)

電力向けサージアブソーバ端子台や前年好調であった断路端子台は減少しましたが、角形コネクタが増加したことから、売上高は353百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

## (表示灯・表示器)

前年好調であった海外の変電設備向け落下式故障表示器は減少しましたが、表示器マクリットや集合表示灯が堅調であったことから、売上高は165百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

## (電子応用機器)

配電自動化子局用設定パネルは好調でしたが、前年好調であった高速鉄道変電設備向けI/Oターミナルや保護リレー用ハイブリッドモジュールが低調であったことから、売上高は100百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末比7百万円減少し、10,900百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少66百万円、仕掛品の増加48百万円、原材料の増加29百万円及び建物の減少17百万円等によるものであります。

## ②負債

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比24百万円増加し、706百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加59百万円、未払法人税等の減少58百万円、賞与引当金の増加45百万円及び役員賞与引当金の減少14百万円等によるものであります。

## ③純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末比32百万円減少し、10,193百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少30百万円等によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年1月期の業績予想につきましては、平成26年3月11日付「平成26年1月期 決算短信（非連結）」にて発表致しました通期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,746,225	4,679,700
受取手形及び売掛金	1,158,906	1,165,457
電子記録債権	122,734	110,936
有価証券	301,110	300,810
製品	151,110	160,250
仕掛品	288,853	337,507
原材料	341,759	371,601
その他	72,818	77,441
流動資産合計	7,183,519	7,203,704
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,013,727	995,908
土地	1,357,427	1,357,427
その他(純額)	280,588	269,931
有形固定資産合計	2,651,743	2,623,267
無形固定資産	17,723	22,606
投資その他の資産		
投資有価証券	1,038,916	1,034,708
その他	16,255	16,095
投資その他の資産合計	1,055,172	1,050,804
固定資産合計	3,724,638	3,696,678
資産合計	10,908,158	10,900,382

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	96,035	155,292
短期借入金	180,000	180,000
未払法人税等	100,437	42,431
賞与引当金	53,809	98,907
役員賞与引当金	14,780	650
その他	156,479	140,197
流動負債合計	601,541	617,478
固定負債		
退職給付引当金	16,227	26,486
その他	64,132	62,605
固定負債合計	80,359	89,091
負債合計	681,901	706,570
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金	1,704,240	1,704,240
利益剰余金	7,590,342	7,560,257
自己株式	△257,984	△257,984
株主資本合計	10,123,848	10,093,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,031	95,030
評価・換算差額等合計	98,031	95,030
新株予約権	4,376	5,018
純資産合計	10,226,256	10,193,812
負債純資産合計	10,908,158	10,900,382

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
売上高	842,575	878,489
売上原価	552,103	551,494
売上総利益	290,471	326,994
販売費及び一般管理費	210,853	226,933
営業利益	79,618	100,061
営業外収益		
受取利息	2,704	2,373
助成金収入	—	5,084
その他	992	1,192
営業外収益合計	3,697	8,649
営業外費用		
支払利息	651	647
その他	—	12
営業外費用合計	651	659
経常利益	82,664	108,051
税引前四半期純利益	82,664	108,051
法人税等	31,173	40,515
四半期純利益	51,491	67,536



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

法人税等の税率変更に係る事項

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)に基づく、「復興特別法人税に関する政令」(平成24年政令第17号)の一部が改正されました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.75%から35.38%になります。

なお、これに伴う影響は軽微であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」(総合型)は平成26年2月20日開催の代議員会において特例解散の方針を決議致しました。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点においては不確定要素が多く、合理的な見積金額を算定することができません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、セグメントの記載を省略しております。

## 4. 補足情報

## 生産、受注及び販売の状況

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、製品分類別に記載しております。

## [生産実績]

当第1四半期累計期間の生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第1四半期累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	256,280	48.9
接続機器 (千円)	425,843	0.1
表示灯・表示器 (千円)	196,117	7.6
電子応用機器 (千円)	100,540	△26.6
合計 (千円)	978,781	6.8

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## [受注状況]

当第1四半期累計期間の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
制御用開閉器	277,351	22.4	168,753	34.7
接続機器	358,553	△1.7	131,712	18.8
表示灯・表示器	162,562	△30.0	85,880	△57.7
電子応用機器	133,048	18.4	129,397	51.7
合計	931,515	△0.5	515,743	△1.6

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## [販売実績]

① 当第1四半期累計期間の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第1四半期累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	259,590	34.4
接続機器 (千円)	353,054	0.1
表示灯・表示器 (千円)	165,288	0.5
電子応用機器 (千円)	100,556	△23.9
合計 (千円)	878,489	4.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 当第1四半期累計期間の販売実績を販路別に示すと、次のとおりであります。

販路	当第1四半期累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)	前年同期比 (%)
メーカー (千円)	508,215	3.5
国内向け商社 (千円)	200,635	0.5
海外向け商社 (千円)	169,638	11.5
合計 (千円)	878,489	4.3

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期累計期間の海外向け商社の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、海外向け商社への販売実績は、総販売実績の19.3%となっております。

販路	当第1四半期累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
東南アジア	26,113	15.4
中近東	117,213	69.1
中国	15,954	9.4
欧州	9,045	5.3
米国	1,311	0.8
合計	169,638	100.0

以 上